

令和4年度決算の概要

私立学校は、建学の精神にもとづき、教育研究活動を永続的に行っていくことが求められており、そのために営利を目的とする企業会計とは異なり、学校会計では安定した運営が継続できるよう、長期的な収支の均衡が要請されています。

また、経常費補助金を受けている私立学校は、学校法人会計基準に従った会計処理を行い、ここに掲げた計算書類を作成しなければなりません。

令和4年度の鉄鋼学園の決算について概要をお知らせします。

資金収支決算書は、企業のキャッシュフロー計算書にあたるもので、その年度の教育・研究活動や管理運営などに伴う資金の使途と、これに対する資金の収入、調達のすべてを明らかにしたものです。

令和4年度決算では、学生生徒等納付金（学費）、補助金収入や、入学金前受金収入など10億9,500万円に、前年度からの繰越資金9億1,600万円を加えた資金収入総額が、20億1,100万円になりました。

資金収入の総額から人件費、教育研究経費や管理経費（物件費）・設備投資支出や積立金への積立て支出など11億4,700万円を差し引いた後の次年度への繰越資金は、前年度より5,200万円減の8億6,400万円になりました。

この金額は、貸借対照表の流動資産中の現金預金の額と一致することになります。

事業活動収支決算書は、企業の損益計算書にあたるもので、収支状況を経常的なものと臨時的なものとの区分し、さらに経常的収支を、教育活動と教育活動外の金融収支とに分けて把握できるようになっています。全体として、基本金組入（設備投資）前の収支バランスがどうかをみます。

令和4年度は、学費、寄付金、補助金収入などの経常的な教育活動収入は、前年度より1億6,700万円減の9億500万円でした。

一方、人件費や教育研究経費や管理経費（物件費）などの経常的な教育活動支出は、前年度より8,400万円減の10億1,600万円となり、教育活動に伴う経

常的収支は、1億1,100万円のマイナスとなりました。利息収入などの教育活動外収支を加えた経常的収支は、1億500万円のマイナスになります。これに、旧空調設備の除却損などの臨時的な支出が加わり、令和4年度の基本金組入前の当年度収支差額は、1億2,100万円のマイナスになりました。

さらにこの計算書では、単年度収支からいわゆる設備投資にあたる基本金組入額を控除した後の、基本金組入後の収支をみます。当年度の基本金組入額は0円であり、基本金取崩額は1億8,800万円でした。

前年度からの累積収支差額は、プラス3億300万円あり、この額から上記の単年度赤字（基本金組入前の当年度収支差額）1億2,100万円をマイナスし、さらに基本金取崩額1億8,800万円をプラスした当年度末の累積の収支差額は、プラス3億7,000万円となりました。

貸借対照表は、今までの活動の蓄積であるストックとしての財政状況を表すもので、年度末における法人の資産総額と、それが借入金などの負債や自己資金である基本金、および内部留保である繰越収支差額からなっています。

資産の部・固定資産のうち、建物などの有形固定資産では、減価償却による資産の目減りや償却完了した機器備品の除却などで前年度より7,600万円減少しました。特定資産（積立金）では、積立金の取崩しにより4,200万円減少しました。その他固定資産では、ソフトウェアの減少などで500万円減少しました。流動資産では、現金預金の流出や未収入金の減少により、1億500万円減少しました。その結果、令和4年度末の資産総額は、前年度より2億2,800万円減少し、55億5,500万円となりました。

負債の部では、固定負債の退職給与引当金が減少し、流動負債の前受金が減少するなど、負債全体で前年度より1億700万円減少し、6億4,200万円となりました。

基本金とは、学校が継続して教育研究活動を行っていくために、必要な土地・校舎・設備などを、自己資金により取得した資産の総額のことです。第1号基本金とは、土地、建物、設備などの金額で、今年度は、空調設備の更新取得がありました。旧空調設備の撤去除却額の方が大きかったことなどから、1億6,400万円減少しました。第4号基本金とは、恒常的に保持すべき資金として文部科学省が定める額であり、今年度は2,400万円減少しました。

その結果、翌年度繰越収支差額は、前年度より6,700万円増加して、3億7,000万円の収入超過となっています。